

物価上昇で「生活ゆとりない」

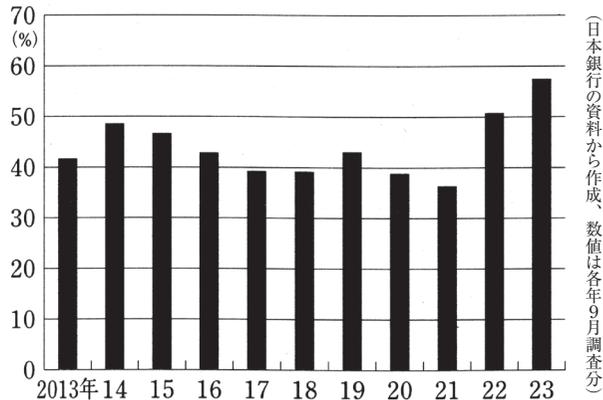
日銀アンケート

消費税減税は急務

とどまることのない物価高騰で、国民の暮らし向きが急速に悪化しています。日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」（13日発表）で、1年前と比べた現在の暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」の回答が57.4%に達しました。

理由（複数回答）は「物価が上がったから」が88.7%と最も多く、2番目に多い「給与や事業などの収入が減ったから」（34.5%）を大きく引き離しました。

「ゆとりがなくなってきた」回答割合の推移



（日本銀行の資料から作成。数値は各年9月調査分）

緊急に「5%」を提案

物価高騰に最も効果的なのが、全ての物価を引き下げる消費税減税。日本共産党は「経済再生プラン」（9月発表）で「消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税」「政治の責任で物価上昇を上回る賃上げ」などを訴えています。

非正規ワーカー待遇改善法の提案を発表 日本共産党

人間らしい労働条件とジェンダー平等の働き方を実現

日本共産党は、人間らしい労働条件とジェンダー平等の働き方を実現する『非正規ワーカー待遇改善法』の提案を発表しました（18日）。

「日本が賃金の上がない国」になったのは、20年間で約1.5倍となった非正規雇用者の増加が低賃金構造を

拡大し、経済の長期停滞の大きな原因となっているからです。提案では、非正規雇用の7割が女性であり、男女賃金格差の大きな要因となり、ジェンダー平等を阻害していると強調しています。

EU（欧州連合）や韓国でも非正規雇用が増大しているものの待遇改善や正社員化が政治主導ですすすめられています。一方、日本は財界の求めに応じて非正規雇用を野放図に拡大しながら、労働者保護はなおざり。ここを改善することは待たなしの課題だとしています。

岸田政権

「聞き流す力」か?!

支持率最低 崖っぷち

	不支持	支持
「共同」	52.5%	32.3%
「産経」・FNN	59.6%	35.6%
「毎日」	68%	25%
「読売」	49%	34%
「朝日」	60%	29%

※各社の最新世論調査から

軍拡・経済無策・インボイス強行…

「朝日」「読売」「毎日」に加え、共同通信や、産経・FNN合同の世論調査でも岸田内閣の支持率は政権発足以来最低。不支持率は3つの調査で過去最高となりました。

岸田首相が経済対策として打ち出した「時限的な所得税減税」は低所得者には恩恵がなく、暮らしは到底守れません。まさに経済無策です。

マイナカードやインボイスの強行など、国民の切実な声は「聞き流す」政権であることがすっかり明らかになりました。岸田政権は崖っぷちです。

提案の柱

提案を貫く大きな柱は、「同一価値労働同一賃金」、「均等待遇」など労働者保護の国際基準を日本でも確立し、非正規ワーカーの待遇を抜本的に改善するというもの。不当な雇止め、解雇をなくし、非正規ワーカーの雇用の安定を図るなど「4本柱」を提案しています。